

# 説 明 書

業務名：東北大学（片平）学術資源拠点等改修整備事業

国立大学法人 東北大学

# 説 明 書

国立大学法人（片平）[学術資源拠点等改修整備事業](#)の契約予定者を公募型プロポーザル方式により選定するに当たり、この応募に係る参加表明書及び技術提案書の提出に関する詳細は下記によるものとする。

## 記

- 1 公 示 日 [平成 2 4 年 4 月 2 6 日（木）](#)
- 2 発 注 者 国立大学法人東北大学理事 佃 良彦
- 3 担 当 部 署 〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号  
国立大学法人 東北大学施設部 計画課契約・監理室 契約・監理係  
電話 022-217-4946
- 4 事 業 概 要
  - (1) 事 業 名 [国立大学法人（片平）学術資源拠点等改修整備事業](#)
  - (2) 事業内容 [「東北大学（片平）学術資源拠点等改修整備事業」](#)は [（片平）史料館（1,925年築、RC 2 階建、1,241㎡）及び（片平）多元研事務棟（1,927年築、RC 2 階建、892㎡）の耐震改修事業である。](#)  
[両建物は、大正末期から昭和初期にかけての建物で、耐震改修と建物保存の両面の観点から最適な工法等を選択するため、設計から施工までを一括して実施するものである。](#)
  - (3) 履行期限 [平成 2 5 年 3 月 2 9 日（金）](#)
  - (4) 本事業においては、事業実施者を選定するため、設計及び工事施工の観点から「技術提案」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、定められた条件の中で提案された技術評価が最も高い者を契約予定者とし、契約内容について確認合意後に事業実施者として決定する。
  - (5) 本事業における工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 1 2 年 法律第 1 0 4 号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられる。
- 5 参加表明書及び技術提案書の作成様式及び記載上の留意事項  
別紙の「参加表明書（技術提案書）作成要領」のとおり
- 6 技術提案書の提出者に要求される資格
  - (1) 国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第 6 条及び第 7 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 文部科学省における建築一式工事に係る A 又は B 等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年 法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年 法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 文部科学省における平成23・24年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争(指名競争)の参加資格について、「建築(設計・施工管理)」の認定を受けていること。
- (4) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (5) 平成9年度以降に、元請として完成・引渡が完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)  
 ・国又は地方自治体から文化財又は歴史的建築物の指定を受けた鉄筋コンクリート又は組積(石又は煉瓦等)造で地上2階建以上の建築物の改修(全面又は耐震)工事を施工した実績
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (7) 参加表明書の提出期限の日から契約の時までの期間に、国立大学法人東北大学から、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号 文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 本学が本事業について要求水準書の作成業務を委託している株式会社NTTファシリティーズが協力会社として参加していないこと。
- (9) 本件に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

## 7 事業者を選定するための評価基準等

### (1) 事業の実施方針

- ・事業内容の理解度〔審査のウェートは12分の1〕
- ・設計及び施工の実施方針及び手法の妥当性〔審査のウェートは12分の1〕
- ・安全対策〔審査のウェートは12分の1〕
- ・工程計画の妥当性〔審査のウェートは12分の1〕
- ・技術者配置計画の妥当性〔審査のウェートは12分の2〕

### (2) 課題についての提案

- ・提案の実現性、提案の的確性、提案の独創性〔審査のウェートは12分の6〕

## 8 契約書作成の可否等 要

9 支払条件 委託報酬は、2回に支払う。

10 参加表明書の提出期限、場所及び方法等

(1) 記6(2)及び(3)に掲げる資格を満たしていない者も参加表明書を提出することができるが、記13(1)の技術提案書の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

(2) 参加表明書の提出期限、場所及び方法等

提出期限 平成24年5月10日(木)15時00分 ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)は受け付けない。

提出場所 記3に同じ

提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は配達記録郵便に限る。)すること。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送によるものは受け付けない。

提出部数 参加表明書(表紙)1部

<添付書類>

ア. 文部科学省における平成23・24年度建築一式工事に係るA又はB等級の一般競争(指名競争)の参加資格の認定を受けている「参加資格認定通知書」の写1部。

イ. 文部科学省における平成23・24年度設計・コンサルティング業務「建築(設計・施工監理)」に係る一般競争(指名競争)の参加資格の認定を受けている「参加資格認定通知書」の写1部。

ウ. 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類の写し

エ. 平成9年度以降に、元請として完成・引渡が完了した同種工事(国又は地方自治体から文化財又は歴史建築物の指定を受けた鉄筋コンクリート又は組積(石又は煉瓦等)造で地上2階建以上の建築物の改修(全面又は耐震)工事)の施工実績を証明する書類(契約書等)の写し

(3) 記6(2)及び(3)に掲げる資格を技術提案書の提出期限の日までに提出することを前提に、参加資格申請をする者は、該当する参加資格申請について申請中である旨の書面(様式任意)を提出すること。

11 参加資格が認められなかった者への通知

競争参加資格の審査により参加表明者が、記6に掲げる資格を満たしていないと判断された場合は、平成24年5月11日(金)までに書面で通知する。

12 参加資格が認められなかった理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等

(1) 参加資格が認められなかった者は、書面(様式は自由)によりその理由について説明を求めることができる。

(2) 質問書の提出期限、場所及び方法

提出期限 平成24年5月23日(水) 17時00分 ただし、土曜日及び日曜日は受け付けない。

提出場所 記3に同じ

提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は配達記録郵便に限る。)すること。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送によるものは受け付けない。

(3) (1)の質問に対する回答期限及び方法

回答期限 平成24年6月4日(月) 17時00分

回答方法 質問回答書を郵送する。

13 技術提案書の提出期限、場所及び方法等

(1) 技術提案書の提出期限、場所及び方法等

提出期限 平成24年6月5日(火) 15時00分 ただし、土曜日及び日曜日は受け付けない。

提出場所 記3に同じ

提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は配達記録郵便に限る。)すること。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送によるものは受け付けない。

その他 詳細は「参加表明書(技術提案書)作成要領」のとおり

(2) 提出期限までに技術提案書を提出しない者は、技術提案書の提出を辞退したものとみなす。

14 ヒアリング

(1)技術提案書の特定に当たっては、以下のとおりヒアリングを実施する。

実施予定日 平成24年6月13日(水)

出席者 3名以内とする。

(2)ヒアリングの場所、時間及び留意事項については、別途通知する。

15 事業者の選定

(1) 技術提案者が、記6に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記13(1)の提出期限の日を基準日として行う。

(2) 記6に掲げる資格を満たしている技術提案者の技術提案書の中から、記7に掲げる基準に基づき、事業者を選定する。なお、当該技術提案書に次ぐ技術提案書を次順位として選定する場合がある。

(3) (2)の選定の結果は、平成24年6月14日(木)までに書面で通知する。

書面により通知するとともに、選定結果及び選定された事業者の技術提案書を閲覧により公表する。

(4) 閲覧の開始及び場所

閲覧開始 平成24年6月15日(金)から

閲覧場所 記3に同じ  
閲覧時間 10時00分から17時00分まで

16 非選定理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等

- (1) 選定されなかった者は、書面（様式は自由）によりその理由について説明を求めることができる。
- (2) 質問書の提出期限、場所及び方法  
提出期限 平成24年6月25日（月）17時00分 ただし、土曜日及び日曜日は受け付けない  
提出場所 記3に同じ  
提出方法 持参又は郵送（書留郵便又は配達記録郵便に限る。）すること。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送によるものは受け付けない。
- (3) (1)の質問に対する回答期限及び方法  
回答期限 平成24年7月5日（木）17時00分  
回答方法 質問回答書を郵送する。

17 事業者選定委員会委員の公表

- (1) 本手続に係る審査を行う事業者選定委員会委員を下記により公表する。
- (2) 閲覧の開始及び場所  
閲覧開始 平成24年7月6日（金）から  
閲覧場所 記3に同じ  
閲覧時間 10時00分から17時00分まで

18 質問書の提出期限、場所及び方法等

- (1) 質疑を2回設けるので、要求水準書や説明書質問がある場合は、該当箇所を明記した書面（様式は自由）により提出すること。
- (2) 第1回質問  
提出期限 平成24年5月8日（火）17時00分まで ただし、土曜日及び日曜日は受け付けない。  
提出場所 記3に同じ  
提出方法 持参又は郵送（書留郵便又は配達記録郵便に限る。）すること。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送によるものは受け付けない。  
回答期限 平成24年5月11日（金）17時00分  
回答方法 質問回答書を参加者に郵送する。
- (3) (2)の質問回答書の閲覧期間及び場所  
閲覧期間 平成24年5月14日（月）から平成24年6月4日（月）まで。  
ただし、土曜日及び日曜日は行わない。  
閲覧場所 記3に同じ

閲覧時間 10時00分から17時00分まで

(4) 第2回質問

提出期限 平成24年5月23日(水) 17時00分まで ただし、土曜日及び日曜日は受け付けない。

提出場所 記3に同じ

提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は配達記録郵便に限る。)すること。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送によるものは受け付けない。

回答期限 平成24年5月28日(月) 17時00分

回答方法 質問回答書を参加者に郵送する。

(5) (2) の質問回答書の閲覧期間及び場所

閲覧期間 平成24年5月29日(火) から平成24年6月4日(月) まで。  
ただし、土曜日及び日曜日は行わない。

閲覧場所 記3に同じ

閲覧時間 10時00分から17時00分まで

19 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。

(3) 契約保証金 納付。ただし、履行保証保険等の場合は免除

(4) 参加表明書又は技術提案書の無効等

虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とし、事業者の選定についてはこれを取り消す。

参加表明書又は技術提案書が次の条件の一に該当する場合は失格となることがある。

ア 別紙の「参加表明書(技術提案書)作成要領」に示された条件に適合しないもの。

イ 提出期限、場所及び方法等に適合していないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 記3に同じ

(8) 参加表明書及び技術提案書は返却しない。

(9) 参加表明書及び技術提案書は、本手続以外に参加表明者及び技術提案者に無断で使用しない。ただし、参加表明書及び技術提案書は、公正性、透明性及び客観性を確保

するため必要があるときは、公表することがある。

- (10) 参加表明書及び技術提案書は、選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (11) 参加表明書及び技術提案書の提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。
- (12) 技術提案書に記載された担当予定者は、病休、死亡、退職等の極めて特別の理由があると認めた場合を除き変更することはできない。なお、本学が変更を認めた場合を除き当該技術者を配置できない場合は、事業者としての選定を取り消すことがある。
- (13) 参加表明書及び技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表又は他の目的のために使用することはできない。